

消 防

女性救急救命士の
必要性と
採用は香川 宏行
(新政策研究会)

問 現在、行田市消防本部では18名の救急救命士で運用しているが、残念ながら女性救急救命士は配置されていない。

救急搬送される方には、高齢者や女性、子どもも多いことから、女性救急救命士の存在は重要であると考えます。

女性救急救命士採用の必要性について、どう捉えているのか。

答 近年、救急現場における傷病者などの搬送人員の半数以上が急病であり、そのうち半数以上が女性や子どもという状況にある。

女性の救急救命士や救急隊員の存在は、特に女性特有の疾病で苦しむ傷病者にとって、話しやすく安心感を与え、コミュニケーションをスムーズに取ることが容易であり、ひいては救命率の向上に繋がっていくものと考えます。

特に、高齢化の進むこれか

らは、救急需要が増加し、複雑多様化する救急現場において、女性隊員の活躍はますます期待されると考えます。

問 今後の採用について、資格者や女性消防吏員の募集を増やし、救急救命士として育成していく考えはあるのか。

答 従来どおり公正な採用試験のもと、男女分け隔てなく個人の能力に基づき、採用していく。

また、現在任用している女性消防吏員の救急救命士資格取得の育成についても、個人の能力、適性、希望などを考慮しながら積極的に取り組んでいくとともに、平成25年4月1日付けで、女性1名を採用する予定である。

〔その他の主な質問〕

○ご当地ナンバープレート



高規格救急車

市民サービス
総合公園プール・住宅
リフォーム制度の廃止は
市民の声を聞いたのか大久保 忠
(日本共産党)

問 平成25年度当初予算では、総合公園プール、住宅リフォーム制度が見直しされ、廃止されることになった。継続を求めてきたが、廃止にあり、なぜ、市民の声を聞かなかったのか。市民目線に立つことが大切である。

住宅リフォーム制度では、700万円の予算で2億3000万円もの総工事高となっており、費用対効果を見ても30倍もの効果を挙げている。真に必要なサービスではないのか。市はどのような判断をしたのか。

答 総合公園プールは、施設検討委員会の意見を参考とさせていただいております。市民の声は反映していると考える。

住宅改修補助金は、一定期間での検証、見直しが必要であり、新たな重点施策事業と絡めることで相乗効果を考え、新規事業へ見直しをした。

問 東日本大震災から2年、未だにあらゆる分野で復興とはほど遠いものとなつていく。国を挙げての一刻も早い復興を望むものである。

市内には、岩手・宮城・福島3県から21世帯50人の方が今でも避難生活をしている。

福島からは、原発避難者特例法により13世帯29名の被災者がいる。これまで、国保税、介護保険料、上下水道料金など、減免を受けていたが、今年度で中止される。復興支援のため、引き続き減免を継続すべきではないか。

答 避難者の生活環境は、一時的な緊急避難状態から定住、長期化と変わりつつあり、緊急支援措置としての所期の目的は達成したと判断される。

〔その他の主な質問〕
○就学援助制度の拡充

学 校 運 営

コミュニティ
スクール
(学校運営協議会)
松本安夫
(黎明21)

問 個性豊かな生徒や保護者

が増加し、学校運営も多様性が求められている。文部科学省は、地域と共にある学校づくりを推進しており、それがコミュニティスクールである。

本市教育委員会は、コミュニティスクールの存在についてどう捉えているのか。

答 学校には、保護者や地域のさまざまな意見を的確に反映させ、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進していくことが求められている。

一方、コミュニティスクールには、一定の権限が与えられており、学校運営に地域や家庭の声を色濃く反映させることができることから、地域とのきずなを深める点や特色ある学校づくりの観点から、学校運営の改善の一助となるものと受け止めている。

問 本市では、既に学校応援団が活躍しており、地域の方が学校との関わりを持っているが、コミュニティスクール指定の考え方について。

答 コミュニティスクールにおける学校運営協議会は、学校運営、教職員人事について一定の権限を有する合議制の